

## 令和2年度各部署の重点課題の取組結果

部(局)	市民部
部(局)長	西戸 浩詞

### 【基本姿勢】

市民部には、戸籍、住民基本台帳や人権、環境などを所管する市民生活に関わりが深い部署と、にぎわいのあるまちづくりのために産業の振興や地域との協働を推進する部署があります。

まず市民課では、市民に寄り添った親切かつ丁寧な対応を基本に質の高い窓口サービスの充実と、マイナンバーカードを利用した新しいサービスの利用促進により、市民の利便性の向上を図ります。

人権施策については、人権が常に尊重される地域社会の実現に向け、部落差別やヘイトスピーチの解消などへの啓発や相談体制の充実に取組みます。

環境施策については、ごみの減量化を進めるとともに、地域のリサイクル活動を支援します。また、関係機関と連携し、河川の水質改善に努めます。

産業の振興については、地域や地元企業と連携し、人材育成と市内外へのさまざまなPRを通じて、現在すでにある柏原の魅力的なまち・ひと・しごとをつなぎ合わせることで活性化を図ります。

また、豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、交流人口の増加による観光振興と地域の活性化を図ります。

さらに、にぎわいのあるまちづくりのために、現在の自治会活動を支援するとともに、より一層安全なまちづくりのため、地域と一体となって防犯カメラやLED防犯灯の設置をはじめとした防犯対策を進めていきます。

これらにより、「日本一住みたいまち柏原」に一步でも近づくよう、知名度アップと交流人口や定住人口の増加を目指し、一人でも多くの方が本市を訪れ、また、住んでいただけるような施策に取り組んでいきます。

### 【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

### 【重点課題】

	重点課題	令和2年度 達成状況
1	市民の利便性の向上	A
2	部落差別をはじめとする人権課題の解消に向けた周知・啓発の推進	A
3	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの促進】	B
4	農業・商業・工業の振興	A
5	地域資源の活用による交流人口の増加	A
6	防犯対策の推進	A

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 1	市民の利便性の向上
--------	-----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	マイナンバーカードを活用した新しいサービスの利用促進と窓口サービスの充実に取り組みます。
---------------------	--

活動目標
無料写真撮影サービス、休日及び夜間延長窓口等によりマイナンバーカード取得機会の増加に努めます。
マイナポイントについて、丁寧な制度の周知とマイナポイント予約の支援を行い、利用しやすい環境を整えます。

具体的な取組実績
年度当初はコロナ禍の影響を受けて見送りましたが、令和2年7月から毎月1回の休日開庁を継続的に行いました。また、無料写真撮影サービス及びマイナンバーカードの受け取りについて、インターネットにより手続の予約を行うことができる窓口予約サービスを導入しました。
令和2年7月よりマイナポイント予約(申込)支援のための専用窓口を常設し、マイナンバーカードを受け取られた方に対して、マイナポイント制度の説明および利用のための手続支援を行いました。

達成目標
マイナンバーカードの取得率向上により、マイナポイントや健康保険証利用の普及促進を図ります。
マイナポイントの活発な利用により、消費活性化に繋がります。

達成状況	達成度
令和2年3月末時点のマイナンバーカードの取得率17.9%に対し、令和3年2月末時点における取得率は28.7%となっており、この数値はマイナポイントや健康保険証利用の普及促進にも繋がる結果であると考えます。	A 達成
マイナポイント予約(申込)支援のための専用窓口では、令和3年2月末までに3,099件の手続支援を行い、マイナポイント制度の利用促進に努めました。	A 達成

総合評価・総括
今年度はマイナポイント制度への関心の高まりから、マイナンバーカードの需要が著しく増加しました。新型コロナウイルス感染症対策として、窓口予約サービス及びマイナンバーカード交付申請用タブレット端末を導入し、マイナンバーカード関連の手続きによる窓口の混雑を緩和するとともに、待ち時間の短縮による市民サービス向上にも努めました。これらにより円滑に窓口業務を行いながらマイナンバーカードの取得率を向上させることが出来、マイナポイントや健康保険証利用の普及促進のほか、証明書等コンビニ交付の利用促進にも効果があったと考えます。

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 2	部落差別をはじめとする人権課題の解消に向けた周知・啓発の推進
--------	--------------------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	部落差別をはじめ、様々な人権課題の解消に向けた周知・啓発の推進及び相談体制の充実を図ります。
---------------------	--

活動目標
<p>広報誌、市ウェブサイト及び市内公共施設等や各種行事を活用した啓発活動を、引き続き行います。</p> <p>また、柏原市人権協会や大阪法務局等の関係機関と連携して啓発活動を推進します。</p>
<p>人権いろいろ相談等を活用し、関係部署や関係機関と連携した相談体制の充実を図ります。</p>

具体的な取組実績
<p>コロナ禍の影響により、各種行事が中止になるなど、例年に比べ啓発活動や関係機関との連携の機会が減少しましたが、部落差別をはじめとする従来からの人権課題に加え、新たな人権課題である「コロナ差別」についても広報誌、市ウェブサイト及び市内公共施設を活用し、啓発活動をおこないました。</p>
<p>各相談窓口との連携を図れるよう、相談窓口担当者連絡会議を1回開催しました。</p>

達成目標
<p>様々な機会を捉えて啓発活動を行い、市民の人権意識の向上を図ります。</p>
<p>相談体制を充実させることにより、人権課題の解消を行います。</p>

達成状況	達成度
<p>コロナ禍の影響により、啓発活動の機会は減少したものの、市民意識調査の人権に関する満足度、重要度が微増するなど、市民の人権意識の向上が一定程度図れました。</p>	A 達成
<p>人権いろいろ相談、女性のための相談、女性・子ども電話相談及び男性のための電話相談などで、関係相談窓口とも連携し、人権課題の解消に努めました。</p>	A 達成

<b>総合評価・総括</b>
<p>コロナ禍の影響により周知・啓発の機会が減少したものの、部落差別をはじめとする従来からの人権課題に加え、コロナ差別といった新たな人権課題についての周知・啓発を行いました。市民意識調査においては前年度に比べ満足度及び重要度が微増となり向上しております。</p> <p>人権課題への取組は継続することが重要と認識していることから、今後も工夫をしながら続けてまいります。</p>

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 3	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの促進】
--------	-------------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	ごみの分別、減量及びリサイクルをより一層推進することにより、循環型社会の構築を目指します。
---------------------	---

活動目標
水銀による環境汚染を防止するため、水銀使用廃製品について、市内公共施設における拠点回収を実施します。
町会や子ども会などによる新聞紙等の回収事業を拡大します。

具体的な取組実績
市内公共施設9カ所に回収ボックスを設置し、蛍光灯・乾電池・ボタン電池・水銀体温計・水銀温度計・水銀血圧計の回収を実施。2月末時点で1,755kg回収しており、前年度より100kg以上の増となりました。
今年度の町会や子ども会などリサイクル登録団体は50団体になり、前年度より2団体の増となりました。

達成目標
市民意識調査の「資源の循環利用」、「地球温暖化防止」の満足度を前回数値より高めます。
集団回収による回収量と実施団体数を、前年度より増とすることを目指します。

達成状況	達成度
「資源の循環利用」は前回3.51%から3.46%と0.05ポイント減少したものの、「地球温暖化防止」は前回2.97%から3.07%と0.1ポイント増加しました。	B 概ね達成
回収量については、1～3月の回収量は4月に判明するため、12月までの回収量を前年と比較すると今年度は約753トンで、前年より約64トン減少したものの、今年度の実施団体数は50団体で、前年より2団体の増となりました。	B 概ね達成

総合評価・総括
<p>水銀廃棄物の拠点回収は水銀による環境汚染を防止し、健康保護及び生活環境の保全を図ることを目的に実施しており、今後も適正な水銀廃棄物の回収に向け継続実施します。</p> <p>また、集団回収につきましても、環境負荷の少ない資源の循環利用を推進することを目的に実施しており、今後も町会や子ども会に対し新聞紙・雑誌・ダンボール・アルミ缶のリサイクルを推進してもらえるように働きかけるとともに、登録されていない団体に対して参加促進を図ります。</p>

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 4	農業・商業・工業の振興
--------	-------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	農業・商業・工業ともに地域や地元企業と連携し、人材育成と市内外へのPRを通じて活性化を図ります。
---------------------	--

活動目標
大阪府のモデルエリアに採択された国分西エリアの「商店街等エリア魅力向上事業」において、地域の魅力を活性化するための事業を創出します。
農業について、専業農家や後継者等への国・府・市補助事業の活用を促進します。

具体的な取組実績
コロナ禍の影響により、エリア魅力向上の会議やワーキンググループが開催できませんでした。 感染症拡大防止対策をはかりながら地域経済の活性化を図るため、#柏原エール飯の取り組みや、外食産業アプリケーション開発運用事業、地域活性化キャンペーンなどを実施し、キャッシュレス決済を推進しました。
コロナ禍の影響に対応できるよう、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用しネットを活用した農産物販売やぶどう狩りの受付を支援する農産物等販売促進事業、また、国の農業経営継続補助金の申請支援、大阪版認定農業者支援事業、農業後継者支援事業を実施しました。

達成目標
実施事業数（2事業）
農業関係の活用事業数（8件）

達成状況	達成度
国分西エリアの「商店街等エリア魅力向上事業」はコロナ禍の影響で長期に渡り会議が開催できなかったことや、当初計画立案時から社会情勢が大きく変化したことなどから、目標達成は困難なものの、新たに商店街消費促進事業などの他の支援策を実施しました。	
農産物等販売促進事業（10件） 農業経営継続補助金（15件） 大阪版認定農業者支援事業（8件） 農業後継者支援事業（2件）	A 達成

総合評価・総括
<p>農業、商工業について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、多くの施策を行いました。しかしながら、中小企業にとってはセーフティネットや危機関連保証などの融資件数が大きく増加するなど、コロナ禍における経済的影響は甚大であり、活性化には至っていないものと考えられます。</p> <p>また回復には相当な期間を要することが見込まれ、今後も国や府の施策を注視しながら適切な施策を展開していく必要があります。</p>

※ コロナ禍の影響により、実施事業数の達成度については、評価はしていません。

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 5	地域資源の活用による交流人口の増加
--------	-------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図ります。
---------------------	---

活動目標
2市2町広域観光ルート（柏原市・香芝市・王寺町・三郷町）を活用した現地視察会や情報交換会などを実施します。
三郷町との「3幸プロジェクト」により、バーチャルとリアルツアーを実施します。

具体的な取組実績
コロナ禍の影響により、現地視察会や情報交換会を実施する計画を変更しました。afterコロナを見据えてウェブ上での情報発信を強化するとともに、ウォーキングコースを掲載した冊子「大奈ウォーク」に日本遺産に関する情報を追加し20,000部増刷しました。
日本遺産・龍田古道周辺を舞台にしたスマホ上のバーチャル謎解きツアー「龍姫と風神さまの失くしもの」を令和3年2月1日（月）から令和3年3月31日（水）まで配信し、2,000人以上の参加がありました。

達成目標
エリア全体の価値を高めることにより、柏原市の魅力や認知度を高め、多くの方が訪れるにぎわいあるまちを目指します。

達成状況	達成度
コロナ禍の影響を受けながらも、オンライン上の情報発信や新たな企画を実施したことで新聞社や放送局に取り上げてもらえる機会が増え、認知度向上を図ることができました。	A  達成

総合評価・総括
<p>2市2町の取り組みや「3幸プロジェクト」に加えて、新たに大阪観光局・羽曳野市と連携したE-BIKEを使った実証事業（観光庁公募事業「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」）、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会によるWEBシンポジウムの実施などに取り組みました。</p> <p>メディア露出増加による本市の知名度向上、またオンライン上での事前周知により、コロナ明けの交流人口の増加および地域活性化につながることを期待されます。</p>

部(局)名	市民部
-------	-----

重点課題 6	防犯対策の推進
--------	---------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	自治会・町会が管理する防犯灯の完全LED化を今後4年間で実施します。(令和元年度末現在約77%) また、平成29年度に実施した自治会・町会要望調査に基づく自治会・町会設置の防犯カメラを2~3年程度で120台とします。(令和元年度末現在95台)
---------------------	--

活動目標
自治会・町会設置の防犯灯について、新設・取替合わせて400本以上をLED化します。
自治会・町会設置の防犯カメラについて、10台以上の新設を推進します。

具体的な取組実績
令和2年度の防犯灯LED化について、新設26本、取替413本の計439本実施しました。
令和2年度の自治会・町会設置の防犯カメラについて、20台を新設しました。(令和2年度末現在115台)

達成目標
活動目標を確実に実施することにより、各目標の進捗率の向上を図ります。
市民意識調査の「防犯体制」満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
令和2年度末の市内の防犯灯のLED化率は5,476本/6,568本≒83.4%となり、計画どおり進捗しています。	A 達成
満足度は3.22となり、前回値3.16より高まりました。	A 達成

総合評価・総括
設定した目標値はすべて達成しましたが、計画の途中段階でありますので、今後も計画達成に向け、引き続き取り組みを推進してまいります。